



2022年度「カーボンニュートラル」組合員検討の経過報告

知ること、考えることから始めました！

近年、地球温暖化や気候危機が世界的な環境問題となっています。その原因は、石炭や石油などの化石燃料を大量に燃やしたことによる、二酸化炭素等の温室効果ガスの排出増加が原因であると、科学的に証明されています。

グリーンコープも事業活動において、多くの二酸化炭素を排出しています。今後は、ガソリン車をEV車に切り替えることや、ドライアイス削減、新たな蓄冷システムを導入することで二酸化炭素を減らし、差し引きゼロにしていくこと、つまり「カーボンニュートラル」に取り組む方針であることを、昨年の総代会で特別報告しました。

2022年度にかごしまで開催した学習会について、簡単に報告します。

2022年
11月12日



「気候変動ってなあに？」～知ろう！考えよう！地球の明日～

講師：平田仁子さん

平田さんは、石炭火力発電所の新設計画を止めた功績がたたえられ、2021年「ゴールドマン環境省」を受賞されました。学習会では、データをもとに「気候変動の危機を共有する」「日本の動向を踏まえる」「何をすべきか考える」という3つの視点で、分かりやすくお話してくださいました。

※講演動画、視聴できます。(グリーンコープかごしま HP)



2023年
1月23日

中村涼香さんとの交流会「気候正義から〇〇を考える」

“Climate Justice”は、「気候正義」や「気候の公平性」と訳されます。地球温暖化は、発展途上国に暮らす人々など、弱い立場の人ほど大きな影響をうけます。先進国に暮らす私たちがとるべき、「責任ある行動」について、考える機会となりました。

※講演動画、視聴できます。(グリーンコープかごしま HP)



2023年
1月27日



環境学習会「子どもと一緒に学びたい気候変動」

講師：谷口たかひささん

いのちとくらしの委員会が中心となって開催しました。「私たちは気候危機を食い止められる、最後の世代です」というお話が印象的でした。



この一年間、理事会でも様々な意見交換を重ねてきましたが、現在も検討は続いており、グリーンコープ全体の方針もまだ確定していません。時間を要していますが、着実に「気候危機」や「カーボンニュートラル」について、理解が広がっているように感じます。

これからも、学習会の開催などを通して、より多くの組合員とともにこの問題を考えていきたいと思います。

2024年度 助成申請団体募集！

グリーンコープの組合員が、誰もが安心して暮らせる地域づくりを目指し、助け合いの仕組みを作り「福祉活動組合員基金」ができました。グリーンコープの組合員から拠出された100円が、グリーンコープの福祉の取り組みや、地域に根付いた福祉活動を行う団体の支援に、活かされています。福祉活動に取り組む団体を応援します。



お申込み受付期間 7月3日（月）～8月31日（木）10：00～16：00
※土・日・祝日は対応しておりません。

申請要件 対象：組合員が携わる福祉団体

受付 お電話・FAXまたはメールにて

基金申請専用問い合わせ先

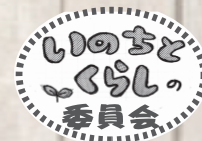
〒890-0008

鹿児島市伊敷五丁目25番-40号

Eメール m0kkna@greencoop.or.jp（事務局 有馬）

TEL 099-218-8360

FAX 099-218-8356



川内原発の避難計画の見直し、 廃炉等を求める要望書を届けます！



川内原発は2024年7月に1号機、2025年11月に2号機が40年の運転期限を迎えます。地震や火山噴火等が対象に入っていない特別点検で、本当に川内原発の安全性が確認されたとえるのでしょうか。鹿児島県へ以下の要望書を届けます。

要望書

2011年3月11日に発生した福島原発事故は、いまだに非常事態宣言が出たままです。溶け落ちた燃料の状態さえ確認困難で、放射能汚染水問題も根本的解決とはほど遠いと思われます。

2012年に「原発の運転期間は原則40年、例外規定として原子力規制委員会が認可すれば1回だけ20年延長運転が可能」との法律が国会で全会一致で採択されましたが、例外規定に条件がついていなかったこともあり、20年延長の申請4基は全て認可されてしまいました。

現在、規制委員会で2022年10月16日に申請された、川内原発1、2号機の延長運転の審査が進められていますが、地震や火山噴火等が対象に入っていない特別点検で、本当に川内原発の安全性が確認されたとは言えません。

60年、80年運転を認可しているアメリカでは、地震のほとんど発生しない地域を選んで建設しているので、大きな地震が発生し続けていて、なおかつ人口密度の高い日本の現状とは大きく異なります。

ひとたび川内原発において過酷事故が発生した場合には、本土最南という地理的条件もあり、福島原発事故発生時より県民の避難にも困難を生じる事は、想像に難くありません。

私たち母親は、未来へと繋がっていく子ども達の首に“チェルノブイリの首飾り”ならぬ“カゴシマの首飾り”をかける事態に陥るリスク増大は望んではいません。すべての生命とくらしのために以下、要望します。

記

・乳幼児用のゼリー剤を含めた、希望者全員への安定ヨウ素剤配布、及びより有効的な避難計画への見直しをお願いします。

・川内原発は原則40年で廃炉とし、節電・省エネ、そして燃料を輸入に頼らない再生可能エネルギーを拡大し、県民とともに脱原発へ進むことを求めます。

回答については、後日、機関紙「元気くんからのおたより」にてお知らせいたします。